

令和6年度 当初予算のポイント

住みやすいまちを超えて
いつまでも住み続けたい
「さらなる選ばれるまち川口」



Kawaguchi  City

目次など

川口市令和6年度当初予算の総額とポイント	2
一般会計の内訳	3
選ばれるまちにふさわしい文化・芸術の高揚	4
さらなる子育てしやすいまちへ	5
デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	6
誰一人取り残さない包摂的な社会の実現に向けた取組	7
地域課題解決に資する都市基盤整備の推進	8
3大プロジェクトの完成に向けて	9
人々の元気「人を育み誰もが生き活きと活躍できるさらなる元気なまちへ」	10
産業の元気「戦略的な産業振興によるさらなる元気なまちへ」	11
くらしの元気「生涯をとおして安全・安心に暮らせるさらなる元気なまちへ」	12
まちの元気「うるおいと賑わいのあるさらなる元気なまちへ」	13
地域の元気「各地域の歴史や地勢を活かすさらなる元気なまちへ」	14
主要な公共施設の大規模修繕・改修・改築事業等	15
参考資料	16

SDGsとは...

- Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年の国連サミットにおいて、全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。
- 2030年を達成年限とし、17のゴールから構成されています。
- 本市ではSDGsに資する取り組みとして、このポイントに掲げる事業の展開のほか、周知啓発等を図るため、SDGs推進事業（企画経営課、30万円）を計上しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



川口市令和6年度当初予算の総額とポイント

R6当初

4,608億2,960万円 (前年度比 + 209億4,860万円)

一般会計	2,554億6,000万円	(+218億8,000万円)
特別会計	1,449億5,560万円	(+ 3億 460万円)
企業会計	604億1,400万円	(△ 12億3,600万円)

Point1

6年連続で過去最大の当初予算

- 一般会計 【当初予算ベース】
H25 1,727億円 ▶ R6 2,555億円
- 全会計 【当初予算ベース】
H25 3,499億円 ▶ R6 4,608億円
- 市税収入 【当初予算ベース】
H25 857億円 ▶ R6 1,015億円

Point4

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進(p.6)

- ・ キャッシュレス決済端末や申請書記入サポートの導入を通じ、フロントヤード(市民窓口)の改革を推進(1.3億円)
- ・ 基幹システムの標準化に加え、チャットGPTや被災者支援システムの導入、電子入札の拡充、デジタル人材の育成等を実施(16.2億円)



Point2

選ばれるまちにふさわしい文化芸術の高揚(p.4)

- ・ リリアの大規模改修とともに、川口駅前の好立地に市立美術館を新設(R7.12竣工予定)し、川口の文化芸術活動の創造発信拠点を整備(91.3億円)
- ・ アトリアでの美術鑑賞や創作活動の場の提供に加え、旧田中家住宅の調査工事を実施(1.1億円)



Point5

誰一人取り残さない包摂的な社会の実現に向けた取組(p.7)

- ・ 複雑化・複合化した課題に対し関係部局や機関が連携した対応を行う重層的支援体制整備事業を本格実施(12.3億円)
- ・ 障害者短期入所施設の建設、学びの多様な学校への設置に向けた検討、若年層の心の健康のケアなどを実施(5.1億円)



Point3

さらなる子育てしやすいまちへ(p.5)

- ・ 子ども医療費の助成対象年齢や児童手当の拡充、放課後児童クラブでの昼食提供の開始、自治体マイナポイントや伴走型の相談支援の実施等を通じて、子育て世帯を応援(142.9億円)
- ・ ヤングケアラーやひとり親など、不安や困難を抱える家庭等を支援(0.8億円)



Point6

地域課題解決に資する都市基盤整備の推進(p.8)

- ・ 「川口駅周辺まちづくりビジョン」における優先的に取り組むべきプロジェクトを推進(6.3億円)
- ・ 郊外地域の土地区画整理事業、公園整備、治水対策など、地域の課題解決に資する都市基盤整備を推進(23.9億円)

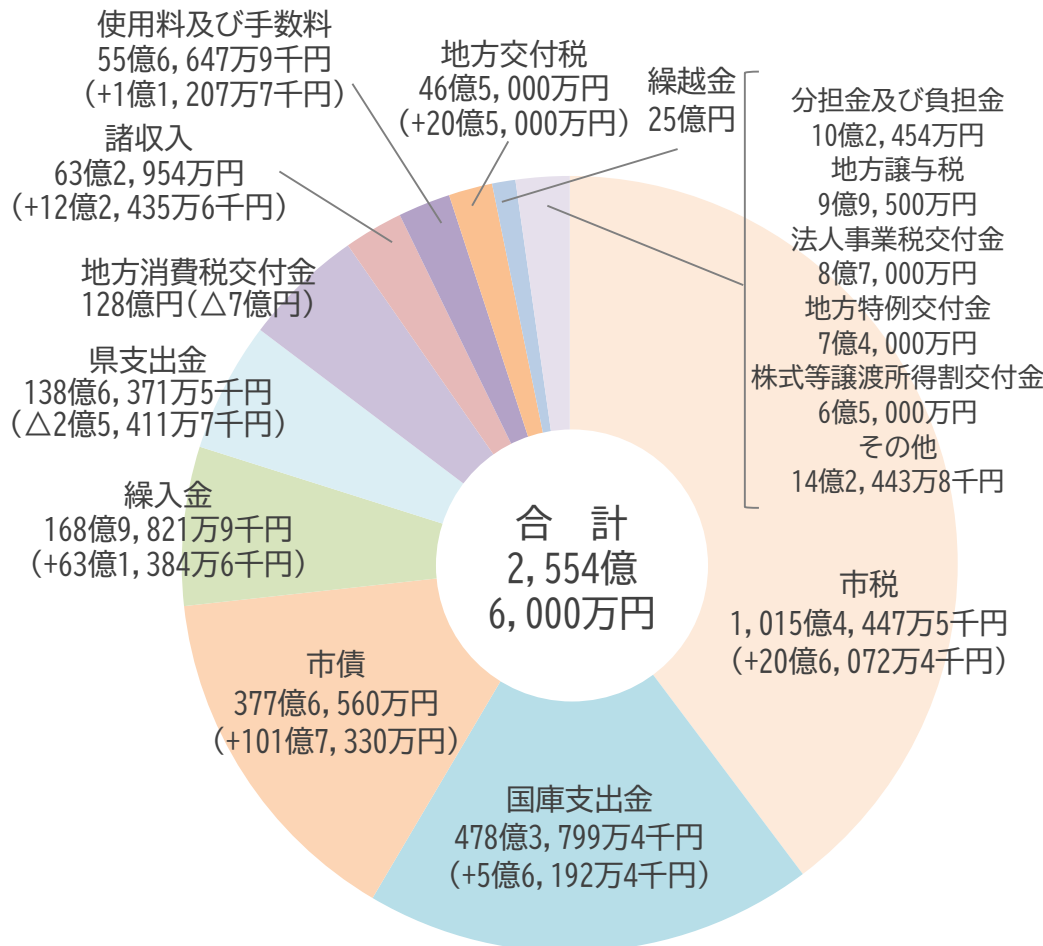


一般会計の内訳

歳入

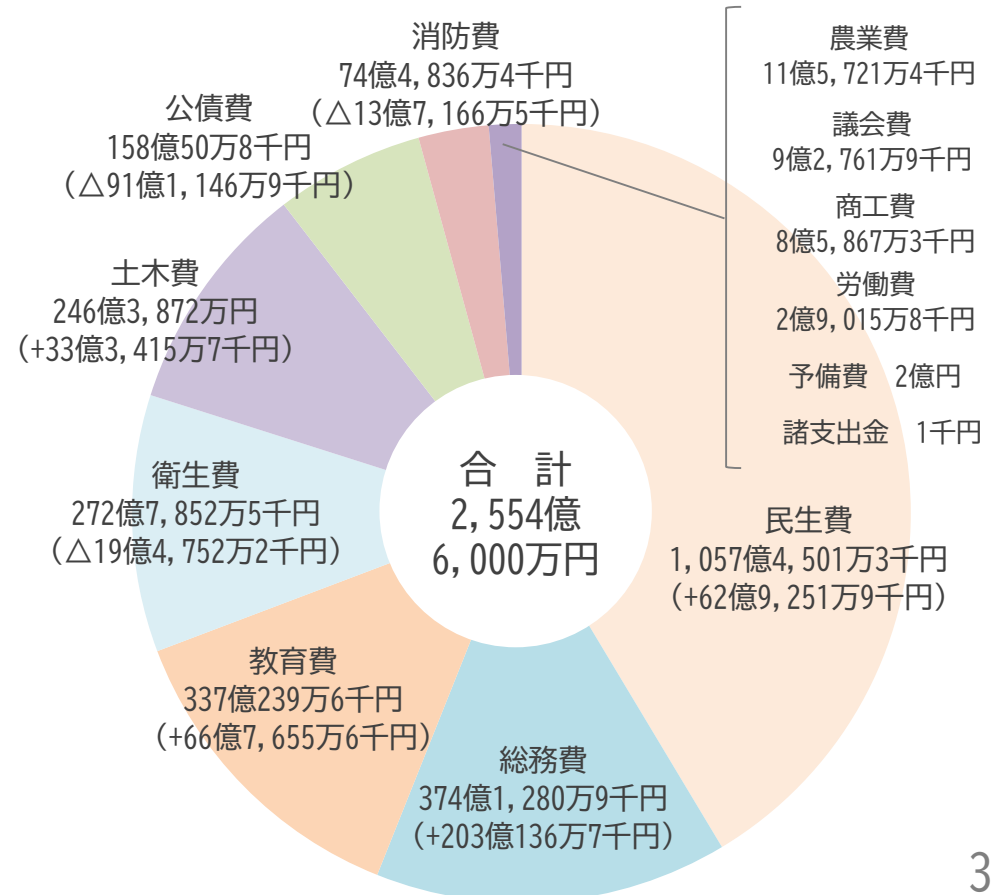
- 主な増要因は、市税収入の約21億円の増や、歳出に記載の事業の進捗等に伴う市債の約102億円の増によるもの。
- 主な減要因は、新型コロナウイルス関連補助金の約45億円の減、地方財政計画を踏まえた臨時財政対策債の12億円の減によるもの。

※ いわゆる「定額減税」による影響は反映していない。



歳出

- 主な増要因は、新庁舎、市立美術館の建設や総合文化センターの改修に伴う総務費の増（約203億円）や、仲町小学校の改築等に伴う教育費の増（約67億円）によるもの。
- 主な減要因は、グリーンセンター再整備事業の見直しに伴う農業費の減（△約23億円）や、借換債の減に伴う公債費の減（△約91億円）によるもの。



選ばれるまちにふさわしい文化・芸術の高揚



1 新たな文化芸術活動の拠点の整備【新規】 91億3,083万4千円

- 美術館建設事業（新拠点施設推進室） 24億1万1千円
 - 総合文化センター改修事業（新拠点施設推進室） 67億2,782万円
 - 美術品等取得基金繰出金（文化推進室） 300万3千円
- ・ 平成2年の開館から30年以上が経過し、老朽化が進む川口総合文化センター・リリアの大規模改修に合わせ、リリアの西側隣接地に新たに美術館を建設し、本市の文化芸術活動の創造発信拠点を整備。
 - ・ 令和6年度は、令和7年12月の竣工を目指し、リリアの改修工事費、美術館の建設工事費等を計上。
 - ・ 市立美術館における美術品の円滑な取得に資するため、令和6年3月に「美術品等取得基金」を創設予定。



▲ 新たな美術館のイメージ

2 アートギャラリー指定管理者管理運営費【継続】 (文化推進室) 5,900万円

- ・ 市民により良い美術鑑賞や創作活動の場を提供するため、民間のノウハウ等を活かした指定管理による運営を実施。
- ・ 令和6年度は、特別展を旧田中家住宅の長期休館（令和7年1月～）前に、川口市所蔵作品展を令和7年3月に行う予定。



▲ アトリアにおける令和4年ワークショップさわる・つくる・みあげる大きな『雲』

3 歴史的建造物施設整備費【継続】 (文化財課) 4,655万4千円

- ・ 国指定重要文化財である「旧田中家住宅」の保存活用計画に基づき、耐震補強等を実施。
- ・ 令和6年度は、本館（洋館・和館）、茶室、庭園等の詳細な実施設計に係る、調査工事の委託を行う予定。
- ・ 耐震補強等のため、令和7年1月から休館。



▲ 旧田中家住宅

さらなる子育てしやすいまちへ



1 妊娠から子育て期の切れ目のない伴走型の支援

■ 子ども医療費支給事業【拡充】（子育て支援課）25億9,281万9千円

- ・ 令和6年10月診療分から対象年齢を拡充（+1億5,415万3千円）

中学校修了（15歳）まで ➡ 高校生年代（18歳）まで
入院、通院いずれも対象 ➡ 入院、通院いずれも対象（継続）
所得制限なし ➡ 所得制限なし（継続）

- ・ 子ども医療費の拡充等に伴う中期的な財源を確保するため、令和6年3月に「子ども未来創造基金」を創設予定。

■ 出産・子育て応援事業【継続】（地域保健センター）4億5,753万6千円

- ・ 伴走型の相談支援（市内9カ所の子育て世代包括支援センターを中心に実施）と、経済的支援（妊娠と出生の届出時に各5万円ずつ合計10万円の支給）を一体的に実施。



■ 自治体マイナポイント事業【継続】（子育て支援課）3,669万9千円

- ・ 新生児のマイナンバーカードで自治体マイナポイントに申請する場合、児童1人あたり1万円分のポイントを付与し、カードの取得促進や子育て世帯への更なる支援を実施。

■ 児童手当支給事業【拡充】（子育て支援課）97億893万5千円

- ・ 令和6年10月分（12月支給分）から拡充。（+15億6,014万円）
 - ① 所得制限の撤廃
 - ② 支給年齢の拡充（15歳まで⇒18歳まで）
 - ③ 第3子以降の支給額の拡充（1万5千円⇒3万円）

■ 放課後児童クラブ施設運営費【拡充】（学務課）14億9,793万1千円

- ・ 夏休み等の長期休業中に放課後児童クラブを利用する児童のうち希望者に対し、昼食用の弁当の提供（有料）を開始。

※ このほか、産後ケア事業、こども夜間救急診療、病児・病後児保育、おやこの遊びひろばの提供、健康診査などを引き続き実施。

2 不安や困難を抱える子ども・家庭への支援

■ 子育て世帯訪問支援事業、未就園児等全戸訪問事業【新規】

（子育て支援課、子育て相談課）3,761万円

- ・ 子育てに不安のある世帯や未就園の3～5歳児がいる世帯を訪問し、子育てに関する悩みなどを確認するとともに、必要な支援を実施。

■ ヤングケアラー支援事業【継続】（子育て相談課）1,006万円

- ・ 市独自で、ヤングケアラー本人に対して、月額5千円（高校生は月額1万5千円）を支給。
- ・ ヤングケアラー専用の相談ダイヤルの設置や、ヘルパー派遣等の家事等支援事業も実施。



■ ひとり親家庭自立支援給付金事業【継続】（子育て支援課）3,655万4千円

- ・ ひとり親家庭の父母を対象に、生活の安定に役立つ講座の受講や資格の取得に対する給付金を支給。

※ このほか、医療的ケア児への対応、不妊治療に対する支援、子ども発達相談センターの運営などを引き続き実施

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「川口市DX推進指針」（令和5年3月策定）に基づく16の取組施策の展開により、市民サービスの向上と業務の効率化を推進。

1 フロントヤード改革 ～市民窓口をもっと便利に～

■ キャッシュレス決済導入事業【新規】（企画経営課）1億1,676万3千円

- 利用者や来場者が多い、市民課、行政センター、各支所の窓口や、グリーンセンター、リサイクルプラザ、科学館などを中心にキャッシュレス端末を導入するもの。
- クレジットカード・電子マネー・QRコード対応決済端末に加えて、これらと自動釣銭の一体型、キャッシュレス対応券売機など、各窓口等のニーズに応じた様々な決済機器を導入予定。



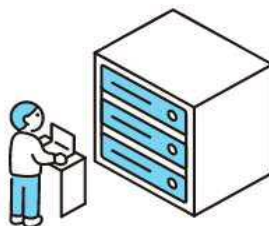
■ 証明発行業務費など【拡充】（市民課など）1,753万2千円

- 本庁舎、行政センター、各支所の一部の受付について、窓口でマイナンバーカードを読み込むと、氏名や住所等の情報を印字した申請書が印刷される「申請書作成サポート機器」を導入。

2 地方公共団体情報システム標準化事業【継続】

（情報政策課）14億7,624万6千円

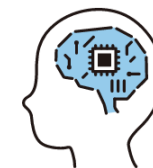
- 住民記録や地方税システムなど、市の基本的な事務処理を行う基幹業務システムに関して、国が掲げる令和7年度までの目標に向けて、標準準拠システムのアプリケーションの構築や、ガバメントクラウドへの移行に係る費用を計上。



3 その他のDX施策の拡充

■ 情報システム費【継続】（情報政策課）12億2,776万9千円 うちDX推進関係経費 1億584万2千円

- 令和5年度に実証実験を行ったチャットGPTを本格導入。
- 行政手続のオンライン化の拡充、RPAや内製化（専用ツールで職員自らがシステムを作ること）により、システム改修等の経費の低減や、突発業務などに対する迅速な対応等を実施。



■ 職員デジタル研修費【拡充】（情報政策課）1,192万6千円

- 情報セキュリティ研修、RPA等の操作研修に加えて、民間eラーニング講習を新規導入するほか、ネットワーク、クラウド等の高度知識習得に資する研修を通じ、デジタル人材育成を推進。

■ 電子入札共同システム費【新規】（契約課）2,148万7千円

- 埼玉県共同入札システムを活用し、導入済の建設工事等に続き、新たに物品調達等の電子入札に係る経費を計上。

■ 災害対策事業【拡充】（危機管理課）7,685万3千円

- 平時から災害時までの被災者支援業務の迅速化、効率化を目的に、クラウド型の被災者生活再建支援システムを導入。

■ 小・中学校ICT運用事業【拡充】（庶務課）16億8,271万2千円

- 令和7年度に新たに入学する小学校1年生、中学校1年生用として、GIGAスクール端末を購入するとともに、破損対策として、端末保護ケースの購入、動産保険への加入を実施。

誰一人取り残さない包摂的な社会の実現に向けた取組



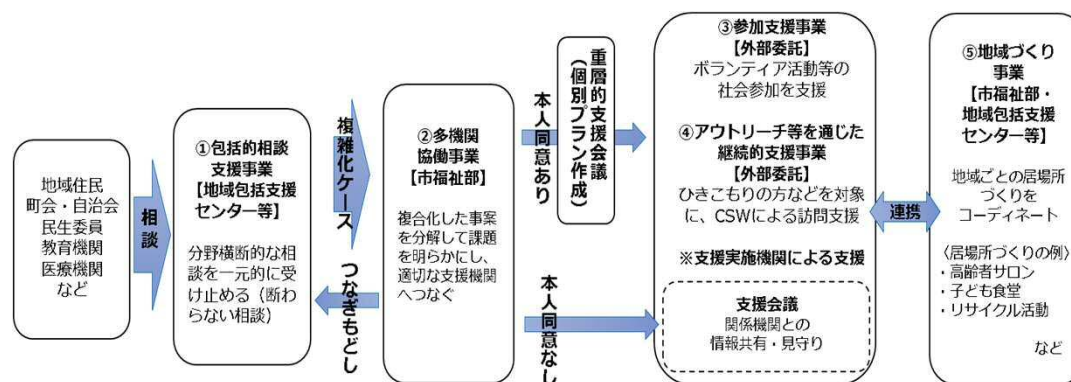
1 重層的支援体制整備事業、孤独・孤立対策支援事業【新規】 12億4,113万2千円

- 8050問題やダブルケアなどの複雑化・複合化した事案を断らず課題の解きほぐしを行うと同時に、地域毎の特色を活かした居場所づくりや個人の状況に応じた継続的支援を実施する「重層的支援体制整備事業」を令和6年度から本格実施。

(福祉総務課ほか8課、12億3,113万2千円)

- 利用者の属性を限定しない居場所づくりに取り組む団体に対して、立上げに係る初期費用の一部を助成。

(孤独・孤立対策支援事業、福祉総務課、1,000万円)



▲ 重層的支援体制のスキーム図

2 中学校夜間学級運営費【継続】

(教育総務課・庶務課・学務課) 3,354万4千円

- 令和6年4月、中学校夜間学級専用の新校舎で授業開始。
- 義務教育未修了者や、形式卒業者、本国での義務教育を修了していない外国籍の方など、年齢や国籍の異なる様々な生徒に対し、学びなおしの支援を行う。



▲ 中学校夜間学級の新校舎イメージ

3 障害者短期入所施設建設事業【継続】

(障害福祉課) 4億5,009万1千円

- 旧しらゆりの家(柳崎1丁目)の跡地に、市内第2の障害者短期入所施設を建設するもの。(令和7年度中に開設予定)

4 不登校児童生徒支援事業【拡充】(指導課) 767万2千円

- COCOLOプランの具現化に向け、以下の取組を実施。

- ✓ 自校への登校が難しい生徒を対象にした学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)について、令和7年度又は8年度の設置に向けた検討を進める。
- ✓ 市内2カ所の適応指導教室や、不登校児童生徒の校内の居場所である校内教育支援センターほっとルームを運営。

5 精神保健福祉支援事業【継続】(疾病対策課)

4,958万3千円

- こころの健康に関する各種事業に取り組む中で、若年層の方が早期段階で気軽に相談できる場として、令和4年6月から、イオンモール川口前川内の「こころサポートステーション SODAかわぐち」で相談を実施。

地域課題解決に資する都市基盤整備の推進



1 川口駅周辺の都市基盤整備【継続】

「川口駅周辺まちづくりビジョン」（令和4年3月策定）における鉄道輸送力の増強を目的とした「交通拠点のリニューアル」や、駅周辺の良好な居住環境や歩行空間の創出を図る「まちなか再生」など、優先的に取り組む5つのプロジェクトを推進。

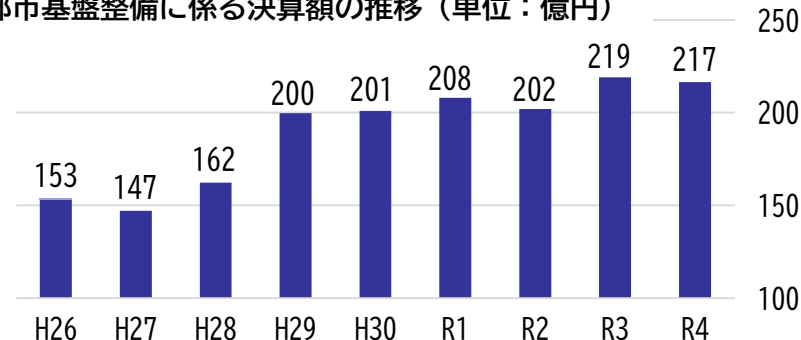
- **川口駅周辺まちづくり検討事業【継続】**（都市計画課）1,673万1千円
 - 川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に向けて、鉄道用地拡張等による既存構築物への影響や改修方法について検討。
- **六間通り線機能・魅力向上事業【継続】**（道路街路課）6億1,430万9千円
 - 川口駅と川口元郷駅の間を繋ぐ六間通り線の円滑な乗継ぎ環境や、快適で魅力的な沿道空間の創出に向け取り組む。

2 郊外地域における都市基盤整備【拡充】

- **新井宿駅前広場の整備**（道路街路課）3億7,606万8千円
 - 新井宿駅前広場の整備に向けて、用地購入等を実施。（令和10年度頃の工事着手を目指す）
- **公園の整備【継続】**（公園課）3億4,263万9千円 ※名称は全て仮称
 - 領家3丁目公園（整備工事等、9,234万7千円）
 - 安行原小清水公園（雨水貯留施設工事等、1億1,847万円）
 - 芝下3丁目第3公園（整備工事等、6,553万円）
 ほか
- **災害に備えた都市基盤の整備【継続】**（河川課）16億7,436万2千円
 - 雨水流出抑制対策事業（12億5,075万2千円）
柳崎・柳根町公園等の雨水貯留施設の整備等を実施。
 - 江川第3調節池整備事業（4億2,361万円）
護岸地盤改良工等を実施。（令和7年度に事業完了予定）
 ※ このほか、各土地地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業、街路整備事業、橋りょう長寿命化等の都市基盤整備を引き続き実施。



■ 都市基盤整備に係る決算額の推移（単位：億円）



* 道路、橋梁、河川、街路、公園の普通建設事業費（維持補修費等は除く）、上・下水道の工事費、土地地区画整理事業（宅地造成分は除く）の事業費の合計（再開発事業は含まない）

3大プロジェクトの完成に向けて



1 新庁舎建設事業（新庁舎建設課） 119億6,303万2千円 R7年度完了予定

- ・ 令和5年3月に、251台収容の立体駐車場のオープン。
- ・ 新庁舎2期棟の令和7年6月完成を目指し、令和6年度は、引き続き建設工事等を進める予定。

※ 新庁舎2期棟の完成後は、第一本庁舎と上空の連絡通路で繋ぎ、一体的な庁舎とすることで市民サービスや利便性の向上を図る。



▲ 新庁舎2期棟完成イメージ

2 赤山歴史自然公園整備事業（公園課） R5年度完了

- ・ 首都高速道路初となるハイウェイオアシス（高速道路から公園に直接アクセス可能であり、全天候型の屋内遊具施設やレストラン・カフェ・売店なども完備）を整備し、令和4年4月に公園全体をオープン。
- ・ 令和5年度に生物等の観賞用のウッドデッキ等を整備し、プロジェクト完了。



▲ イイナパーク上空写真

3 川口市立高等学校建設事業（庶務課） R3年度完了

- ・ 第1校地（校舎棟、アリーナ棟、人工芝サッカー場、陸上トラック、テニスコート4面）、第2校地（野球場、テニスコート2面）と、累次で実施した整備が令和4年3月に完了し、プロジェクト完了。

※ 令和4年度は、大学への現役進学率が、過去最高の82.1%

※ 令和4年度から文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール」指定校



▲ 川口市立高等学校第2校地上空写真 9

人々の元気 「人を育み誰もが生き活きと活躍できる さらなる元気なまちへ」



1 神根運動場の整備【継続】（スポーツ課・生涯学習課） 9億430万3千円

- 県の屋内50m水泳場建設に合わせ、北スポーツセンター及び神根西公民館の建て替えを含む周辺施設等の改修等を行い、（仮称）神根総合運動公園として整備するもの。（令和9年以降の全園オープンを予定）
- 令和6年度は、① 北スポーツセンターの基本設計（4,107万5千円）、② 神根西公民館の基本設計（613万7千円）、③ 用地購入（3億8,179万7千円）などを実施。



▲（仮称）神根総合運動公園イメージ

2 高校生海外派遣補助事業、音楽鑑賞教室支援事業【再開】（指導課） 1,071万5千円

- コロナ禍により中止していた以下の2事業の実施を再開。
 - ✓ 教育分野に関する友好都市協定に基づき、市立高校に通学又は市内に在住する高校生をフィンドレー市（米国）に派遣し、英語力の向上や国際理解を図るもの（501万5千円）
 - ✓ 児童の豊かな心や情操を育むため、市立小学校6年生を対象に、音楽に適した施設において、様々な邦楽やオーケストラの演奏を体感する音楽鑑賞教室を実施するもの（570万円）

3 コミュニティ推進事業【継続】（自治振興課） 6,861万6千円

- たたら祭りの運営、荒川ふれあいまつりの開催、各町会・自治会等が行うコミュニティ推進事業に対する補助金を計上するもの。

※ たたら祭りの開催予定 令和6年8月24・25日 / オートレース場

※ 荒川ふれあいまつりの開催予定 令和6年10月 中旬 / 川口市浮間ゴルフ場



▲ 令和5年度のたたら祭りの様子

4 多文化共生推進事業【継続】（協働推進課） 2,396万6千円

- 人とデジタルのハイブリッドによるコミュニケーション支援（国際交流員、テレビ電話通訳サービスの設置等）や、外国人向けポータルサイト「川口市外国人生活ガイド」（税金、ごみ出しルール、健康保険等の情報を掲載）等による生活支援を実施。

産業の元気

「戦略的な産業振興によるさらなる
元気なまちへ」



1 さらなる“働きやすいまち”へ【拡充】（経営支援課） 2,039万6千円

- 市内の中小企業等の若手社員の1日の仕事のタイムラインや企業のおすすめのポイントなどをまとめた「川口市企業ガイド」の掲載企業数や内容を充実させ、市内や近隣の高校・専門学校・大学等へ配付予定。（413万1千円）
- 市内中小企業への就労促進や、給与水準が相対的に低い若年者に対する経済支援を図るため、市独自の家賃補助や奨学金返還に係る補助金（いずれも1人あたり年間6万円を上限）を支給。（1,080万円）
- DX関連知識が習得可能なeラーニングの提供により、地域経済におけるデジタル人材育成を支援。（216万5千円）
- 講座や交流会の開催を通じて、女性の創業やネットワークづくりを支援。（330万円）

など

2 市産品フェア事業【継続】（産業振興課） 1億160万8千円

- 製造業、緑化産業を中心とした市内製品や市内の多様な業種のサービスなどを市内外に広く周知し、地域経済の活性化を推進。

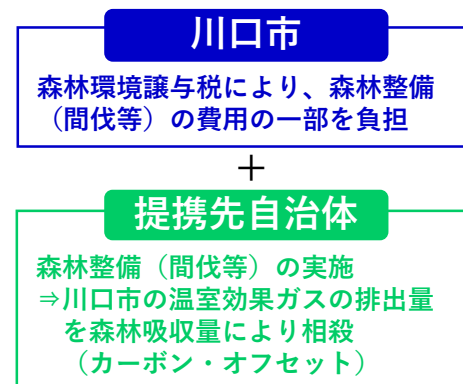
【開催日】 令和6年10月25～27日 【会場】 オートレース場（予定）



▲ 市産品フェアのロゴマーク

3 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組【継続】

- 他の自治体と連携し、川口市の森林環境譲与税を活用して連携先自治体の森林整備に協力し、その森林整備によるCO2吸収量を、川口市から排出されるCO2の一部と相殺するカーボン・オフセットの取り組みを行う。（みどり課、環境総務課、300万円）
- 太陽光発電、蓄電池、電気自動車などの導入に対する「地球温暖化対策活動支援金」の交付（環境総務課、6,622万円）に加えて、シェアサイクルのポート数の増加や「エコライフDAY」の実施などを通じ、脱炭素なライフスタイルへの変容を支援。
- エコロジカル・ネットワークの形成（p.13参照）に掲げる各事業をはじめとする緑の保全や創出につながる取り組みを継続して推進。



▲ カーボン・オフセットの取組

くらしの元気 「生涯をとおりて安全・安心に暮らせるさらなる元気なまちへ」



1 健康・保健・医療の充実【拡充】

■ 予防接種事業【拡充】（健康増進課） 22億4,684万4千円

- ・ 带状疱疹ワクチンへの助成を開始。
（生ワクチン：4千円、不活化ワクチン：2万円）
- ・ 高齢者肺炎球菌ワクチンの助成を拡充。
（自己負担額：5千円→3千円）
- ・ 65歳以上及び60～64歳で重症化リスクの高い方を対象として、新型コロナウイルスワクチンの接種費用を助成。

■ 重度化防止事業【新規】（長寿支援課） 200万円

- ・ 聴力の低下に伴い、補聴器を必要とする高齢者に対して、購入費の一部を助成。（上限2万円）

■ 成人健康づくり事業【拡充】（健康増進課） 506万4千円

- ・ がん治療による外見変化の悩みの軽減等を図るため、患者ウィッグの上限額の引上げ（1万5千円→2万円）とともに、新たに胸部補整具の購入に対する助成（上限2万円）を実施。

■ スポーツ推進補助事業【拡充】（スポーツ課） 1,692万7千円

- ・ スポーツによる口腔外傷を予防するため、18歳以下で装着が義務化されている競技を行う方に対し、マウスガード作製費用の一部を助成。
（上限5千円、予算額100万円）

2 学校給食発注事業【拡充】（学校保健課） 26億2,556万3千円

- ・ 栄養バランスのとれた学校給食を安定的に提供するため、食材料費の高騰による給食費の値上げ分を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減（2億2,980万6千円）するほか、市産農産物の利用を増やし、地産地消を促進。（257万3千円）

3 新学校給食センター整備事業【新規】（学校保健課） 3億3,092万2千円

- ・ 現行の給食センター3施設のうち、2施設の老朽化が進行していることから、令和10年度頃の稼働を目指し、新たな給食センターを整備。令和6年度は、用地購入、地質調査、基本設計等を実施。

<市内の学校給食センターの経過年数>

新郷（昭和49年開始、50年経過）、南平（昭和55年開始、44年経過）、元郷（平成26年開始、10年経過）

4 不法投棄対策事業【継続】（収集業務課） 8,400万3千円

- ・ 集積所の不法投棄対策として、多言語対応の看板を配布、職員による適正なごみの排出方法の周知啓発に加えて、市内全域での巡回監視パトロールや、不法投棄の顕著な集積所については、定曜日の収集日以外に全ての不法投棄物の回収を実施。

まちの元気 「うるおいと賑わいのあるさらなる元気なまちへ」



1 エコロジカル・ネットワークの形成【継続】

■ グリーンセンター再整備事業【継続】（グリーンセンター）2億3,258万円

- ・ 資材高騰等による公開温室等新築工事の延期に伴い、建設予定地でのイベント開催費を新規計上。また、継続事業として、第4駐車場整備工事や第3期公園基本設計・実施設計委託並びに遊具・ミニ鉄道の改修工事を実施。

■ 生物多様性保全事業【継続】（自然保護対策課）272万7千円

- ・ 自然と生物多様性の大切さを、未来の自然や生態系を守る子どもたちに伝えていくため、イイナパーク川口、グリーンセンター等において「夜のいきもの観察会」を実施。



▲ 令和5年度の観察会の様子

■ 赤山歴史自然公園維持管理費【継続】（公園課）1億9,310万6千円

- ・ イイナパーク川口内の良好な環境を保つため、維持管理に必要な経費を計上するほか、イイナパークにおける春祭りなどのイベントを実施。

(*) **エコロジカル・ネットワーク**とは、野生生物が生息・生育する様々な空間（森林、緑地・水辺等）が、繋がる生態系のネットワークのこと

2 民間市街地再開発事業等への支援【継続】

（再開発課）14億8,926万2千円

- ✓ 川口本町4丁目9番地区 第一種市街地再開発事業（R8年度完了予定）
- ✓ 川口元郷1丁目2番地区 優良建築物等整備事業（R7年度完了予定）

3 公共施設等の集約化や公共交通の見直し

■ 市営上青木住宅改築事業【継続】（住宅政策課）11億4,989万6千円

- ・ 老朽化が著しい市営住宅6団地を上青木住宅に集約化するため、建て替えを実施。（令和8年度完成予定）

■ 西川口・横曽根公民館、横曽根図書館集約化事業【継続】

（生涯学習課・中央図書館）19億6,994万6千円

- ・ 令和8年1月の開館を視野に、西川口及び横曽根公民館と横曽根図書館の複合施設に係る建設工事を実施。



▲ 新施設のイメージ

■ コミュニティバス運行事業【拡充】（都市交通対策室）

1億9,263万6千円

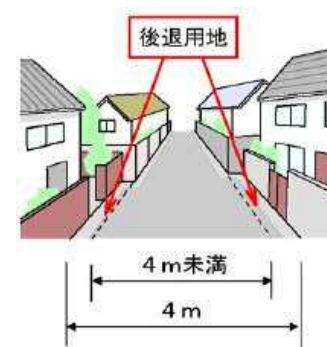
- ・ 従来コミュニティバスを運行する一方、令和6年度に、コミュニティバスの現状と課題を整理し、運行ルート再編に向けた基本方針や新ルート素案の作成を実施。

4 狭あい道路の拡幅【拡充】（建築安全課）2,860万円

- ・ 安全で良好な生活環境の創出等を図るため、助成制度により狭あい道路の拡幅を促進。

- ✓ 建築の際に後退用地等を市に寄附した者に対して分筆費用の一部を助成（960万円）

- ✓ 法律上後退義務のない喉元敷地等への助成（1,900万円）



▲ 狭あい道路の後退用地

地域の元気

「各地域の歴史や地勢を活かす
さらなる元気なまちへ」



1 NHKスタジオ整備と連動したSKIPシティの活性化【継続】（SKIPシティ整備室、科学館）1億157万6千円

- SKIPシティB街区においてNHKが進める大型のテレビ制作スタジオの新設に合わせ、C街区における商業施設周辺のプロムナード等を整備するもの。商業施設は、令和6年度中に竣工予定。（SKIPシティ整備室、8,157万6千円）
- SKIPシティに併設する科学館の展示装置を順次、改修するもの。（科学館、2,000万円）

2 東川口駅前行政センター運営経費【新規】（芝支所）1億6,241万5千円

- 戸塚地域に限らず、安行地域や神根地域の方や、東川口駅前に立地するアクセスの良さからJR・SR利用者など全ての市民が便利に利用できる施設として整備。（令和6年5月開所予定）
- 平日夜間や土日祝日も開所し、年末年始を除いて原則年中無休で開所するため、市民サービスの向上が図られるとともに、かまどベンチ、マンホールトイレに加えて、LPガスを燃料とする発電機能付きの空調設備を一部に設置し、災害発生時にも活用が可能。



▲ 東川口駅前行政センター
※ 地下2～2階が市の施設

3 消防力の強化【継続】（消防総務課）3億4,286万8千円

■ 南消防署機能移転事業【継続】2億7,404万円

- 建築後57年が経過し老朽化が進む南消防署の機能を横曽根分署に移転し、新たな南消防署として整備するもの。令和6年度は、車庫棟建設工事及び横曽根分署改修工事を実施。（令和7年度移転完了予定）

■ 新郷分署改築事業【継続】3,779万円

- 狭小である現庁舎と役割を終えた新郷待機宿舎を解体し、機能的な庁舎へ改築するもの。令和6年度も、引き続き実施設計等委託を実施。（令和8年度完成予定）

■ 仮称中央分署建設事業【新規】3,103万8千円

- 南消防署の機能移転完了後、現在の南消防署が所在する中央地区に仮称中央分署を整備するもの。令和6年度は、実施設計等委託を実施。（令和9年度完成予定）



▲ 消防大学校での救助訓練

主要な公共施設の大規模修繕・改修・改築事業等



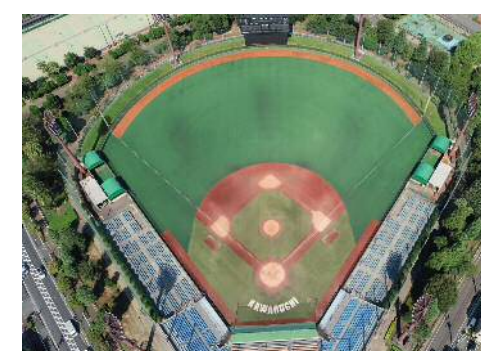
- 西川口駅前分室改修事業（旧三菱UFJ銀行西川口支店） 6,613万9千円（3階改修工事に係る実施設計、エレベーター改修工事）
- 第二庁舎改修事業 1,705万円（大規模改修工事に係る実施設計、令和8年度完了予定）
- 鳩ヶ谷庁舎施設整備費 2億2,542万9千円（大規模修繕及び保健所移転に係る基本設計ほか）
- 安行霊園再整備事業 7,006万円（再整備に向けた基本設計ほか）
- 朝日環境センター施設整備事業 1億3,415万3千円（朝日環境センター施設整備基本計画作成委託ほか）
- 戸塚環境センター整備事業費 57億6,898万2千円（新たな粗大ごみ処理施設の建設、既存施設の解体工事ほか）
- 小・中学校の施設維持補修・改修・改築事業 50億1,948万6千円（仲町小校舎改築工事、飯塚小プール改築工事ほか）
- 生涯学習プラザ駐車場の用地購入経費 1億4,842万円
- 根岸公民館改築事業 6,270万1千円（改築に係る実施設計ほか、令和9年度完了予定）
- 給食センター施設維持補修・施設改修事業 1億1,860万円（南平給食センターの改修工事ほか）
- 体育施設改修事業 4億7,624万円（青木町公園総合運動場野球場人工芝改修工事ほか）



▲ 新戸塚環境センターイメージ



▲ 建て替え後の仲町小学校イメージ



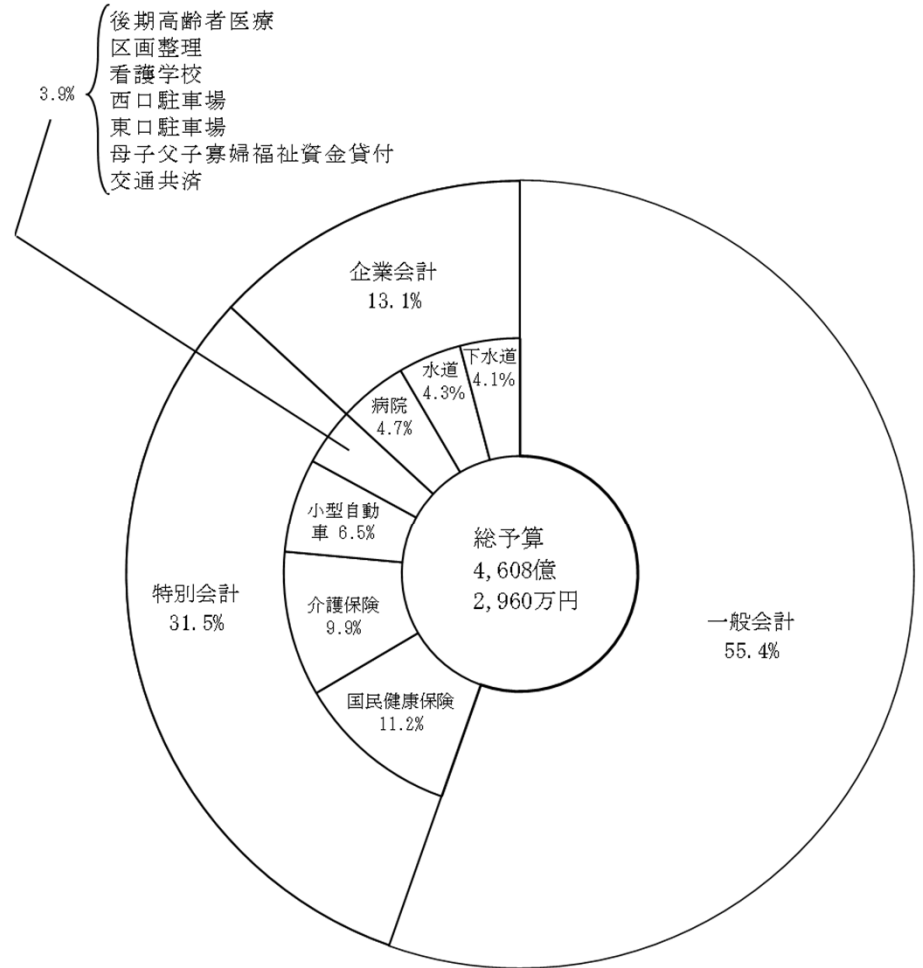
▲ 青木町公園総合運動場野球場

参考資料

令和6年度予算総括表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
会計名	A	B	(A-B) C	C/B×100
一般会計	255,460,000	233,580,000	21,880,000	9.4%
国民健康保険	51,374,000	55,339,000	△ 3,965,000	△ 7.2
後期高齢者医療	8,925,200	8,201,500	723,700	8.8
介護保険	45,616,000	44,002,700	1,613,300	3.7
母子父子寡婦福祉資金貸付	141,000	148,000	△ 7,000	△ 4.7
小型自動車	29,872,300	28,848,300	1,024,000	3.5
看護学校	266,700	259,000	7,700	3.0
西口駐車場	194,800	52,000	142,800	3.7倍
東口駐車場	171,700	168,600	3,100	1.8
交通共済	44,300	30,700	13,600	44.3
区画整理	8,349,600	7,601,200	748,400	9.8
計	144,955,600	144,651,000	304,600	0.2
企業会計				
水道	19,957,000	20,538,000	△ 581,000	△ 2.8
下水道	18,806,000	18,933,000	△ 127,000	△ 0.7
病院	21,651,000	22,179,000	△ 528,000	△ 2.4
計	60,414,000	61,650,000	△ 1,236,000	△ 2.0
合計	460,829,600	439,881,000	20,948,600	4.8



一般会計予算款別一覧表

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 市 税	101,544,475	39.8%	99,483,751	42.6%	2,060,724	2.1%
2 地 方 譲 与 税	995,000	0.4%	943,000	0.4%	52,000	5.5%
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0%
4 配 当 割 交 付 金	500,000	0.2%	600,000	0.3%	△ 100,000	△ 16.7%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	650,000	0.3%	450,000	0.2%	200,000	44.4%
6 法 人 事 業 税 金	870,000	0.3%	860,000	0.4%	10,000	1.2%
7 地 方 消 費 税 金	12,800,000	5.0%	13,500,000	5.8%	△ 700,000	△ 5.2%
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,500	0.0%	7,500	0.0%	0	0%
9 自 動 車 取 得 税 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0%
10 環 境 性 能 割 金	210,000	0.1%	140,000	0.1%	70,000	50.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	740,000	0.3%	760,000	0.3%	△ 20,000	△ 2.6%
12 地 方 交 付 税	4,650,000	1.8%	2,600,000	1.1%	2,050,000	78.8%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0%	60,000	0.0%	△ 10,000	△ 16.7%
14 分 担 金 担 及 び 金	1,024,540	0.4%	979,523	0.4%	45,017	4.6%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	5,566,479	2.2%	5,454,402	2.3%	112,077	2.1%
16 国 庫 支 出 金	47,837,994	18.7%	47,276,070	20.2%	561,924	1.2%
17 県 支 出 金	13,863,715	5.4%	14,117,832	6.1%	△ 254,117	△ 1.8%
18 財 産 収 入	568,528	0.2%	507,024	0.2%	61,504	12.1%
19 寄 附 金	58,409	0.0%	29,040	0.0%	29,369	2.0倍
20 繰 入 金	16,898,219	6.6%	10,584,373	4.5%	6,313,846	59.7%
21 繰 越 金	2,500,000	1.0%	2,500,000	1.1%	0	0%
22 諸 収 入	6,329,540	2.5%	5,105,184	2.2%	1,224,356	24.0%
23 市 債	37,765,600	14.8%	27,592,300	11.8%	10,173,300	36.9%
歳 入 合 計	255,460,000	100.0%	233,580,000	100.0%	21,880,000	9.4%

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	927,619	0.4%	928,497	0.4%	△ 878	△ 0.1%
2 総 務 費	37,412,809	14.6%	17,111,442	7.3%	20,301,367	2.2倍
3 民 生 費	105,745,013	41.4%	99,452,494	42.6%	6,292,519	6.3%
4 衛 生 費	27,278,525	10.7%	29,226,047	12.5%	△ 1,947,522	△ 6.7%
5 労 働 費	290,158	0.1%	299,917	0.1%	△ 9,759	△ 3.3%
6 農 業 費	1,157,214	0.5%	3,433,422	1.5%	△ 2,276,208	△ 66.3%
7 商 工 費	858,673	0.3%	865,771	0.4%	△ 7,098	△ 0.8%
8 土 木 費	24,638,720	9.6%	21,304,563	9.1%	3,334,157	15.6%
9 消 防 費	7,448,364	2.9%	8,820,029	3.8%	△ 1,371,665	△ 15.6%
10 教 育 費	33,702,396	13.2%	27,025,840	11.6%	6,676,556	24.7%
11 公 債 費	15,800,508	6.2%	24,911,977	10.6%	△ 9,111,469	△ 36.6%
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0%
13 予 備 費	200,000	0.1%	200,000	0.1%	0	0%
歳 出 合 計	255,460,000	100.0%	233,580,000	100.0%	21,880,000	9.4%

一般会計市税内訳表

(単位：千円)

区 分 項 目	令和6年度		令和5年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
市 民 税	46,180,099	45.5%	44,792,032	45.0%	1,388,067	3.1%	
内 訳	個 人	41,836,483	41.2%	40,514,925	40.7%	1,321,558	3.3%
	法 人	4,343,616	4.3%	4,277,107	4.3%	66,509	1.6%
固 定 資 産 税	39,548,136	38.9%	39,257,241	39.5%	290,895	0.7%	
軽 自 動 車 税	770,227	0.8%	752,438	0.8%	17,789	2.4%	
市 た ば こ 税	4,378,388	4.3%	4,121,126	4.1%	257,262	6.2%	
事 業 所 税	1,383,197	1.4%	1,369,226	1.4%	13,971	1.0%	
都 市 計 画 税	9,284,428	9.1%	9,191,688	9.2%	92,740	1.0%	
合 計	101,544,475	100.0%	99,483,751	100.0%	2,060,724	2.1%	

一般会計予算人口・世帯当たり内訳表

(単位：円)

歳 入			歳 出		
区 分	1人当たり	1世帯当たり	区 分	1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	167,478	335,867	1 議 会 費	1,530	3,068
2 地 方 譲 与 税	1,641	3,291	2 総 務 費	61,705	123,746
3 利 子 割 交 付 金	50	99	3 民 生 費	174,406	349,761
4 配 当 割 交 付 金	825	1,654	4 衛 生 費	44,991	90,226
5 株 式 等 譲 渡 金	1,072	2,150	5 労 働 費	478	960
6 法 人 事 業 税 金	1,435	2,878	6 農 業 費	1,908	3,828
7 地 方 消 費 税 金	21,111	42,337	7 商 工 費	1,416	2,840
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12	25	8 土 木 費	40,637	81,495
9 自 動 車 取 得 税 金	0	0	9 消 防 費	12,285	24,636
10 環 境 性 能 割 交 付 金	346	695	10 教 育 費	55,586	111,474
11 地 方 特 例 交 付 金	1,221	2,448	11 公 債 費	26,060	52,262
12 地 方 交 付 税	7,669	15,380	12 諸 支 出 金	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82	165	13 予 備 費	330	661
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,690	3,389			
15 使 用 料 及 び 手 数	9,181	18,412			
16 国 庫 支 出 金	78,900	158,228			
17 県 支 出 金	22,866	45,856			
18 財 産 収 入	938	1,880			
19 寄 附 金	96	193			
20 繰 入 金	27,870	55,892			
21 繰 越 金	4,123	8,269			
22 諸 収 入	10,439	20,936			
23 市 債	62,287	124,913			
合 計	421,332	844,957	合 計	421,332	844,957

令和6年1月1日現在 総人口 606,315人 総世帯数 302,335世帯

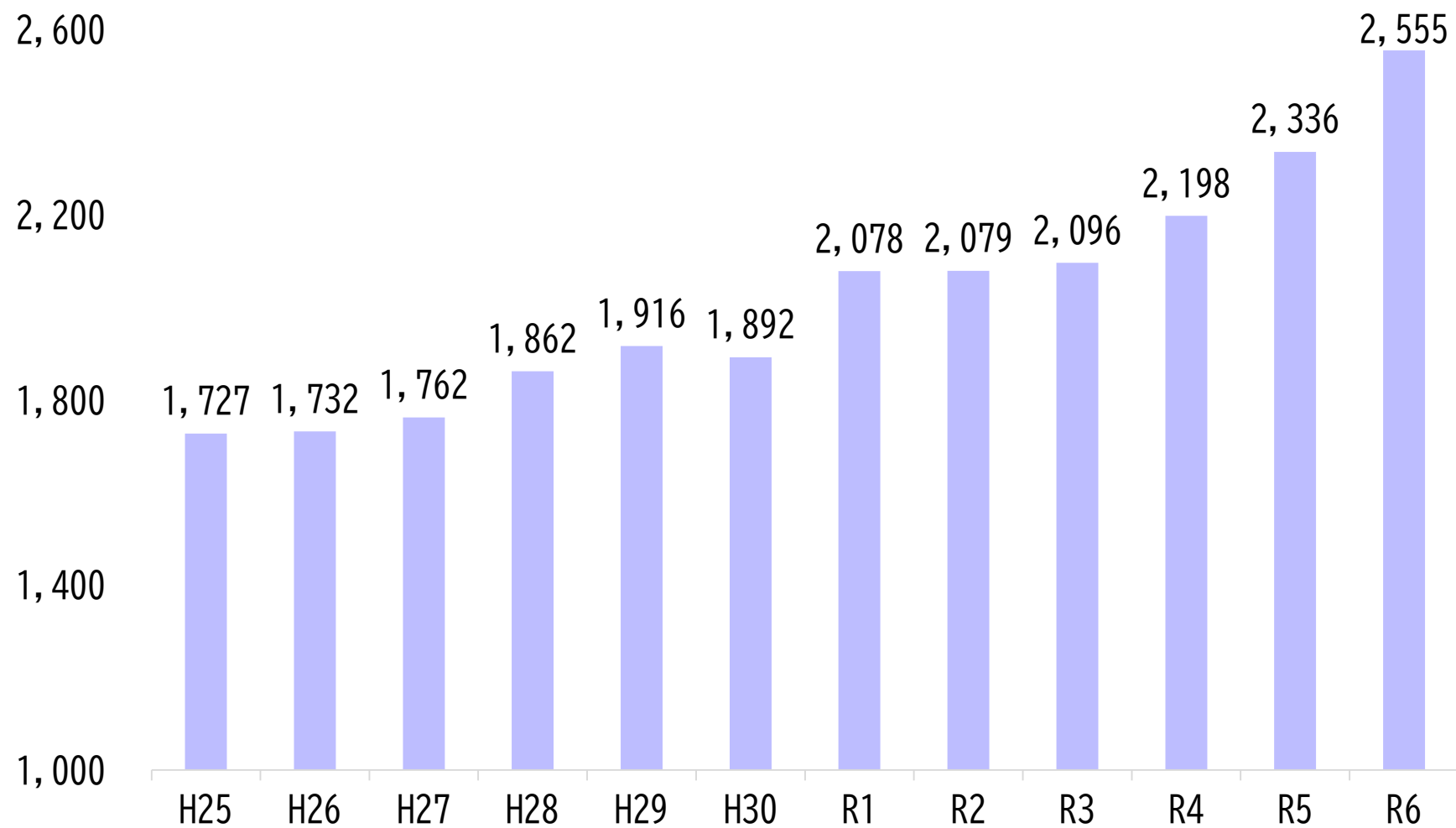
一般会計歳出予算性質別総括表

(単位：千円)

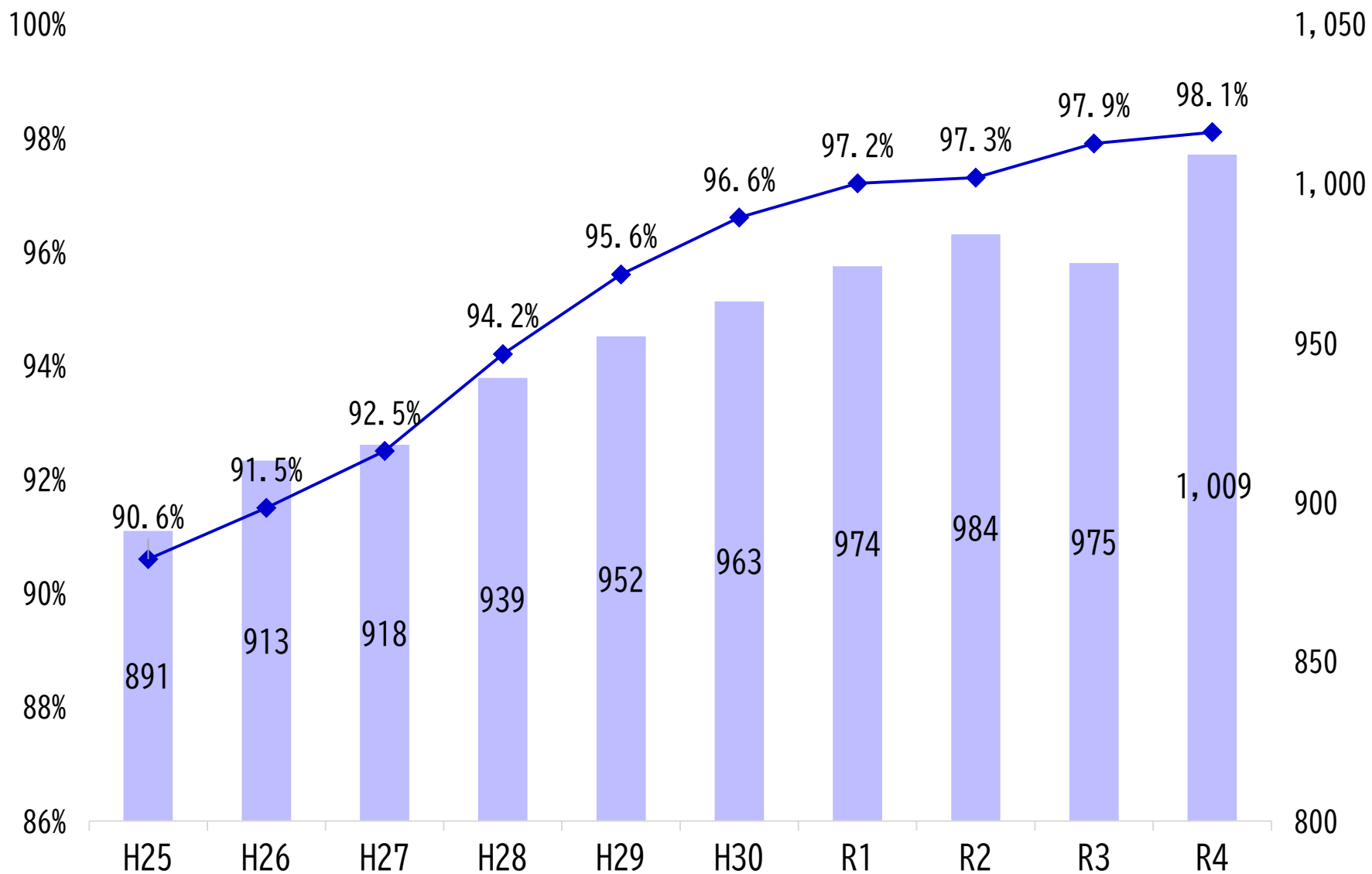
区分 性質別	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
人件費	34,261,889	13.4%	31,934,882	13.7%	2,327,007	7.3%
物件費	43,227,697	16.9%	45,254,588	19.4%	△ 2,026,891	△ 4.5%
維持補修費	4,715,055	1.8%	4,624,325	2.0%	90,730	2.0%
扶助費	71,870,506	28.1%	68,793,920	29.4%	3,076,586	4.5%
補助費等	10,339,483	4.1%	11,371,430	4.9%	△ 1,031,947	△ 9.1%
普通建設事業費	50,083,643	19.6%	23,002,513	9.8%	27,081,130	2.2倍
内 補助事業費	13,603,592	5.3%	7,566,724	3.2%	6,036,868	79.8%
訳 単独事業費	36,480,051	14.3%	15,435,789	6.6%	21,044,262	2.4倍
公債費	15,800,508	6.2%	24,911,977	10.7%	△ 9,111,469	△ 36.6%
積立金	414,837	0.2%	291,199	0.1%	123,638	42.5%
投資及び出資金	656,214	0.3%	801,826	0.3%	△ 145,612	△ 18.2%
貸付金	28,091	0.0%	26,883	0.0%	1,208	4.5%
繰出金	23,862,077	9.3%	22,366,457	9.6%	1,495,620	6.7%
予備費	200,000	0.1%	200,000	0.1%	0	0%
合計	255,460,000	100.0%	233,580,000	100.0%	21,880,000	9.4%

説	明
	一定の勤務に対する対価・報酬として市が支払う一切の経費〔報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金〕
	消費的経費のうち人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外のもの〔旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費〕
	市が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費〔物件費に計上されたものを除く修繕料、補修工事費〕
	生活保護法、児童福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び市が単独で行っている各種扶助の支出額〔扶助費〕
	負担金、補助金等の外部に対する補助金〔報償費、役務費(火災保険料、自動車損害保険料等)、負担金・補助及び交付金、補償・補てん及び賠償金、寄附金、公課費〕
	道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費〔工事請負費、公有財産購入費、備品購入費(1件100万円以上の物品)、投資的な「目」にあつては「目」ごと〕負担金・補助及び交付金のうち建設工事及び設備投資等の資産形成に伴うもの委託料のうち建設工事に伴うもの一部
	市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額〔償還金・利子及び割引料〕
	特定の支出目的のために積み立てる金銭
	市が財産を有利に運用するための手段としての投資、また、地方公営企業や公益財団法人等への出捐金及び出資金の支出
	直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため貸し付けた金銭
	特別会計の歳入の不足を補うための繰出し
	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上する執行機関にその使用を委ねられている目的外予算

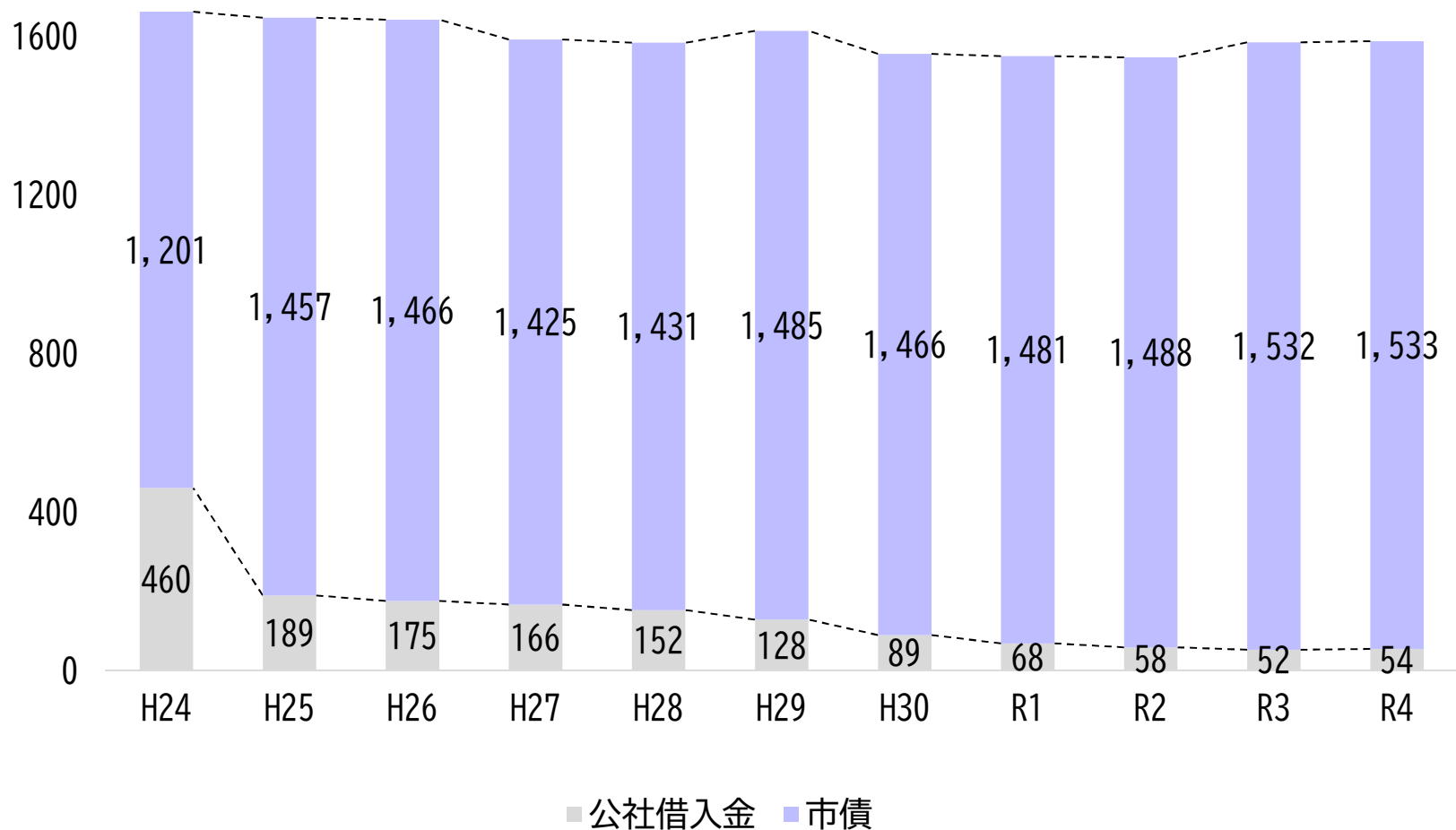
■ 一般会計当初予算額の推移（単位：億円）



■ 市税収入と収納率の推移（単位：億円、決算ベース）



■ 市債等残高（一般会計及び土地開発公社借入金の合計）の推移（単位：億円、決算ベース）



※ **土地開発公社の借入金**とは、自治体の事業に必要となる土地を先行取得するため、土地開発公社が金融機関などから借入を行うもの



川口市令和6年度 当初予算のポイント

編 集	川口市 企画財政部 財政課
所 在 地	〒 332-8601 埼玉県川口市青木2丁目1番1号
電 話	048-258-1110
U R L	https://www.city.kawaguchi.lg.jp